

伊藤先生との共同研究を通じて学んだこと

政策研究

2026年3月7日

祝迫得夫
一橋大学経済研究所

伊藤隆敏先生に関する豆知識

- 1950年生まれ
 - 父は小樽商科大学 学長（第7代）を務めた伊藤森右衛門
 - 幼少期を北海道で過ごす
- 1969年3月 東京教育大学附属駒場高校卒業
 - 本人曰く「内地留学」
- 1969年4月 一橋大学経済学部入学
 - 1969年は学園紛争で東大入試がなかった
- 1973年3月 一橋大学経済学部卒、75年3月 同大学院修士
 - 大蔵省と迷った挙句、一橋の大学院進学
- 1979年6月 ハーバード大学Ph.D.

世代間の考え方の違い

経済と社会をより良いものにするために

	全共闘世代 (1940年代後半生)	ポスト全共闘世代 (1950年代以降)
問題意識	「社会の構造的矛盾」の追求	「非効率なプロセス」の分析
解決手段	大衆運動・政治的・社会的対決	専門的な知・制度設計・データ分析
分析対象	国家、資本主義そのもの (大きな物語)	企業、市場、金融、公共政策 (今そこにある課題への対処)
論理の依拠	実存的コミットメント (信念)	客観的・実証的根拠 (エビデンス)

出所：生成AIのまとめを祝迫が編集

応用経済学・政策分析の論文

- Ito, “A musical note on the efficiency wage hypothesis: Programmings, Wages and Budgets of American Symphony Orchestras,” *Economics Letters* 25, 1987: 95-99.
産業としてのクラシック音楽
- Hayashi, Ito, and Slemrod, “Housing Finance Imperfections and National Saving: A Comparative Simulation Analysis of the U.S. and Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 2, Sep 1988: 215-238. **社会経済制度と家計貯蓄**
- Ito and Park, “Political Business Cycles in the Parliamentary System”, *Economics Letters*, vol. 27, 1988: 233-238. **政治的景気循環論**
- Ito and Kang, “Bonuses, Overtime, and Employment: Korea vs. Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 3(4), Dec. 1989: 424-450. **日韓の賃金制度比較**
- Ito, “The Timing of Elections and Political Business Cycles in Japan,” *Journal of Asian Economics*, 1(1), March 1990: 135-156. **政治的景気循環論**
- Ito, “International Impacts on Domestic Political Economy: A Case of Japanese General Elections,” *Journal of International Money and Finance* 10, March 1991: S73-S89.
政治的景気循環論

- Ito, "Is the Japanese Distribution System Really Inefficient?" (with Masayoshi Maruyama) in *U.S. and Japan: Has the Door Opened Wider?*, P. Krugman, (ed.), NBER, University of Chicago Press, 1991: 149-173. **日本の流通システム**
- Barthold and Ito, "Bequest Taxes and Accumulation of Household Wealth: U.S.-Japan Comparison", in T. Ito and A.O. Krueger eds. *Political Economy of Tax Reform*, ch. 10, Chicago: : 235-292. **社会経済制度と家計貯蓄**
- Kurabayashi and Ito "Socio-Economic Characteristics of Audiences for Western Classical Music in Japan: A Statistical Analysis" in Ruth Towse and Abdul Khakee (eds.), *Cultural Economics*, Chapter 26, Springer-Verlag, Berlin 1992: 275-287. **産業としてのクラシック音楽**
- Ito, "The Land/Housing Problem in Japan: A Macroeconomic Approach," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol 7, no. 1, March 1993, pp. 1-31. **社会経済制度と家計貯蓄**
- Ito and Nosse-Hirono, "The Efficiency of the Tokyo Housing Market," *Bank of Japan, Monetary and Economic Studies*, 11(1), 1993, 1-32. **日本の地価問題**
- Ito and Iwaisako, "Explaining Asset Bubbles in Japan," *Bank of Japan, Monetary and Economic Studies*, 14, 1996: 143-193 **日本の地価問題**
- Ito "Public Policy and Housing in Japan" in Y. Noguchi and J. Poterba (eds.) *Housing Markets the United States and Japan*, Chicago: University of Chicago Press, 1994: 215-237. **日本の地価問題**
- Ito, Takatoshi, "Public Policies and Household Saving in Japan" (with Yukinobu Kitamura) in J. Poterba (eds.) *Public Policies and Household Saving*, Chicago: University of Chicago Press, 1994: 133-160. **社会経済制度と家計貯蓄**

『消費者重視の経済学』

規制緩和はなぜ必要か

日本経済新聞社（1992年）

第3章 航空規制の緩和

- 日本の航空サービスは利用者本位か・・・
アメリカの規制緩和・・・規制緩和の経済的
影響・・・安全性の問題・・・日本の航空行
政の問題点・・・規制維持派の立場と反論

第4章 消費者に親切的な金融

- 現状への素朴な疑問・・・金融制度の自由
化・・・日本の預金金利自由化・・・消費者
向け信用・・・規制緩和されたあとの予想

第5章 流通システムと消費者利益

- 予想される批判とその検討・・・
素朴な疑問・・・価格競争・・・
大店法・・・再販価格維持制度・・・
消費者の使い勝手のよい商店街とは

第6章 土地・住宅問題をどうする

- 五つの誤解・・・日本の農地・・・地価問
題・・・住宅・資産税制はどうあるべき
か・・・社会・公務員宿舎の問題・・・東京
一極集中の問題点

第7章 「電波は誰のものか」

- 素朴な疑問・・・電話サービスの「競
争」・・・CATVと衛星放送

後年の関心

- 東アジア・東南アジア諸国の金融財政政策
- ワイン
- 日本の農業政策（特に北海道産農産物）
- 大学の国際競争力強化

政策分析の例

1970年代・80年代の日本の財政運営

- Asako, Ito and Sakamoto, “The Rise and Fall of the Government Deficits,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 5(4), Dec. 1991
- 浅子・伊藤・坂本「赤字と再建：日本の財政1975-90」『フィナンシャル・レビュー』, Nov., 1991

• 本論文の中心的問い

- 1970年代後半の赤字拡大は「意図せざるもの」だったのか？
- それとも「意図された政策」だったのか？
- 1980年代の財政再建はなぜ成功したのか？

• 分析の枠組み

- 大蔵省の予算・経済見通し（事前）と決算（事後）の乖離を使い
意図された赤字（当初から計上・整合的に実現）と
意図せざる赤字（予測誤差で生じる）
を識別する
- 赤字拡大・縮小メカニズムの比較検討

分析：1970年代

① 1975年度当初：赤字は「意図せざる」もの

- 第一次石油ショック後、名目成長率を過大見積もり、税収急減
- 歳出も当初見込みより下振れ→ 補正で赤字国債発行へ
- **ケインズの景気刺激策**
 - 公共投資の積極活用、前倒し執行・補正による追加刺激
 - しかし実質成長率は見通しを下回る

② 1976–79年度：赤字は「意図された」もの

- 当初予算段階から赤字国債を計上
- 税収は概ね予算通り（予想外の大幅減ではない）→ 赤字拡大は政策的選択
- **歳出慣性（inertia）が重要**
 - 社会保障関係費の急増（物価スライド）、公務員給与など硬直的経費の増大
 - 高度成長期の制度設計が残存
 - 新税導入への楽観
 - 抜本改革の先送り
- **結論：成長減速の過小評価と歳出慣性が、財政赤字拡大の主因**

分析：1980年代

1980年度 = 「財政再建元年」

- 公債依存度の引下げを目標化
- ゼロ・シーリング、マイナス・シーリング導入

再建を可能にした要因

- **歳出抑制の制度化**：一般歳出の抑制・財政規律の明確化
- **ブラケット・クリープ**：インフレ下での自然増収効果→「増税なき増収」
- **臨時収入**：NTT株式売却益
- **制度改革・特例措置**：いわゆる「隠れ借金」による財政赤字隠し

結論

- 1970年代後半の赤字拡大は政策的要素が強い
- 再建は制度的枠組み＋景気回復の追い風で達成
- 1990年度に赤字国債ゼロという一つの区切り

伊藤先生の研究者としての態度から何を学ぶか？

- (北米の)経済学研究でホット・イシューになっているテーマを追いかけるのではなく、現実の(日本)経済にとって重要な問題を分析すべき
- アカデミック・アービトラージの有効性：ある分野で確立している考え方や分析手法を、別の研究テーマに応用
- 理論モデルは重要であり必要だが、あくまで現実経済を分析するためのベンチマーク
 - 「合理的期待の下での均衡」 vs 「サーベイデータによる分析」
- 経済学者は責任を持てる範囲で、積極的に政策提言・社会的発言をするべき